

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナカボーテック  
 コード番号 1787 URL <http://www.nakabohtec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 勝利  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野原 靖之  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5541-5805  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,444	2.4	700	107.0	738	96.9	375	94.0
23年3月期	9,226	△14.1	338	△59.8	374	△57.2	193	△61.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	72.65	—	7.1	8.8	7.4
23年3月期	37.44	—	3.8	4.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,655	5,377	62.1	1,039.90
23年3月期	8,082	5,156	63.8	997.01

(参考) 自己資本 24年3月期 5,377百万円 23年3月期 5,156百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	885	△50	△155	2,667
23年3月期	46	△55	△124	1,988

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	155	80.1	3.0
24年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	129	34.4	2.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		35.9	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	0.8	△400	—	△385	—	△250	—	△48.34
通期	10,000	5.9	600	△14.4	630	△14.6	360	△4.2	69.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	5,205,000 株	23年3月期	5,205,000 株
24年3月期	34,287 株	23年3月期	33,508 株
24年3月期	5,171,434 株	23年3月期	5,172,369 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
（4）事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
（1）会社の経営の基本方針	4
（2）目標とする経営指標	5
（3）中長期的な会社の経営戦略	5
（4）会社の対処すべき課題	5
（5）内部管理体制の整備・運用	5
4. 財務諸表	6
（1）貸借対照表	6
（2）損益計算書	9
（3）株主資本等変動計算書	11
（4）キャッシュ・フロー計算書	14
（5）継続企業の前提に関する注記	16
（6）重要な会計方針	16
（7）追加情報	18
（8）財務諸表に関する注記事項	19
（貸借対照表関係）	19
（損益計算書関係）	19
（株主資本等変動計算書関係）	20
（キャッシュ・フロー計算書関係）	21
（金融商品関係）	22
（有価証券関係）	22
（デリバティブ取引関係）	23
（持分法損益等）	23
（関連当事者情報）	24
（税効果会計関係）	25
（退職給付関係）	26
（資産除去債務関係）	27
（セグメント情報等）	27
（1株当たり情報）	28
（重要な後発事象）	28
5. その他	29
（1）受注・売上・受注残高内訳表	29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 経営成績

当事業年度における当社の状況につきましては、東日本大震災の影響による受注の停滞からようやく緩やかな回復がみえてまいりましたものの、依然として厳しい受注環境にありました。

震災関係では、被災した電力設備の復旧や休止火力発電所の再稼働など民間を中心に復旧に伴う需要がみられました。公共事業関連では復興に向けた大規模な補正予算が成立したものの、その執行は未だ限定的であり、年度後半になってようやく震災の影響により繰り延べ、見直されてきた各所の新規案件が動き出した状況にありました。

このような中、当社は、震災からの復旧・復興の要請には速やかに対応するとともに、調査業務や提案営業に注力し、需要の掘り起こしに努めましたものの、当事業年度の受注高は前期並みの9,480百万円、売上高は9,444百万円（前期比218百万円の増）となり、受注残高は前期とほぼ同水準の1,658百万円となりました。

損益面では、継続したコスト削減に加え、貸倒れや不採算工事の減少に伴う引当金の戻入れ益の発生が利益を嵩上げし、経常利益は738百万円（前期比363百万円の増）となり、法人税率変更に伴う繰延税金資産の取崩しの影響額40百万円を含めた当期純利益は375百万円（前期比182百万円の増）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期につきましては、景気回復への期待はあるものの事業環境に大きな変化は見込まれず、売上高10,000百万円、営業利益600百万円、経常利益630百万円、当期純利益360百万円を想定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ572百万円増の8,655百万円となりました。主な増加要因は現金預金及び関係会社預け金の増679百万円であり、主な減少要因は完成工事未収入金その他の売上債権の減107百万円であります。

負債につきましては、同351百万円増の3,278百万円となりました。主な増加要因は未払法人税等及び未払消費税等の増317百万円であります。

純資産につきましては、同221百万円増の5,377百万円となりました。これは主に利益剰余金の増220百万円（当期純利益による増375百万円と記念配当を含む配当金支払いによる減155百万円）によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ679百万円増加し2,667百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は885百万円(前事業年度は46百万円の資金獲得)となりました。資金の主な増加要因は税引前当期純利益及び減価償却813百万円、売上債権の増107百万円、未払消費税等の増90百万円であり、資金の主な減少要因は法人税等の支払額108百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は50百万円(前事業年度は55百万円の資金使用)となりました。このうち、主なものは事業活動に必要な固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は155百万円(前事業年度は124百万円の資金使用)となりました。このうち、主なものは記念配当を含む配当金の支払い155百万円であります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	56.6	58.5	59.4	63.8	62.1
時価ベースの自己資本比 率 (%)	37.7	35.6	37.9	41.5	40.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる期末有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当を基本としつつ、配当性向、配当利回り等を総合的に勘案して決定する方針をとっております。

当期の配当金につきましては、当初1株当たり24円を予定しておりましたが、業績が当初予想を上回ったため、当社配当方針に基づき、1株当たり1円増配の25円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たり25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 公共投資への依存度

当社の基幹事業である港湾関連施設の防食事業は主に官公庁を対象としており、公共投資削減基調が継続している折、厳しい事業環境が継続しております。

このような公共投資削減の方策として、既存設備を延命化し、更新投資の発生を極力抑えるということも進められており、設備の延命化を目的とした防食事業にとっては、中長期的にはむしろ追い風と認識され、そのような方向性に基づき事業展開をしております。

## ② 特定対象物への依存度

当社事業の対象物は、鋼構造物が主体であり、鉄から他の素材への転換に伴う需要の喪失リスクが一部想定されますが、中長期的な経済性等から判断し、事業への大きな影響を及ぼす転換はないと判断しております。

## ③ 海外・異業種からの事業参入

当社は電気防食を中核として、防食に関する調査、設計、製造、施工までを一貫して行う事業を営んでおります。海外からの防食材料の流入、国内の異業種からの事業参入等がありますが、防食専門家として長年培った技術力によるお客様の信頼に加え、継続したコスト削減の実施により、競争力の維持を図っております。

## ④ 原材料の高騰

当社製品の主要原材料であるアルミ地金等の価格が高騰した場合、それを直ちに製品価格に転嫁しづらいというリスクがあります。

## ⑤ 与信リスク

当社事業の防食工事はお客様から単体で直接請負うことが少なく、全体工事をゼネコン等の建設業者が元請となり、当社は防食工事部分の下請負が多い状況であります。

公共工事の削減下、建設業者の淘汰がなされており、これに伴い与信リスクは増大しておりますが、社内与信管理システムの強化により、与信問題の発生を最小限に抑えるよう展開中であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及びその他の関係会社(三井金属鉱業株式会社)1社の2社より構成されております。

なお、当社は、三井金属鉱業株式会社50%、住友金属鉱山株式会社50%出資の三井住友金属鉱山伸銅株式会社より商社経由で防食用亜鉛陽極(商品名ZAP)を仕入れて販売しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は『顧客のニーズを先取りして、創造にチャレンジし社会に貢献すると共に、社業の発展を期する』を経営理念として掲げ、様々な環境の中で使用される金属材料を腐食から守り、構造物の期待寿命を確実に維持させるための技術と材料を提供し、省資源並びに地球環境の改善に寄与することが、当社の社会的使命であると同時に、存在意義と認識しております。

上記認識に基づき、国内最大の防食企業としての豊富な実績と技術力をベースに、お客様に高品質のサービスを提供することを経営の基本方針としております。

## (2) 目標とする経営指標

株主重視の観点から、株主資本の充実を図る中で、当期純利益の増加により、ROE(自己資本当期純利益率)10%を経常的に達成することを、目標とする経営指標としております。なお、当事業年度におけるROEは7.1%であります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する防食業界における市場や競合、自社の状況を常に意識し、市場ニーズの先取りにより、競合との差別化を図ることを経営戦略の骨子として活動しております。

事業の活動組織は、幅広く人材の活用を行い、技術力・営業力の継承と向上を図り、地域顧客に密着した様々な商品・サービスを提供することを目的とした「地域支店制組織」としております。また、新事業の企画・実践・新技術の現場への適用推進と各支店への支援を行い、防食をコアとする当社事業の更なる発展を目指す組織として事業統括部を設けております。

以上の観点に立ち、「コア事業(港湾・地中・陸上の各事業)を堅持・進化させ、RC事業を拡大して、着実な成長を目指す。」という方針のもと事業展開中であります。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の事業活動におきましては、公共投資縮減の継続、受注競争の激化、資材・労務費の高騰、与信リスクの高まり等のダウンサイド・リスクを認識する必要がありますが、公共投資の縮減の方向と社会資本の維持に必要なライフサイクル・コスト低減の観点から、設備の延命化を目的とする当社の防食事業にとって追い風であると認識しております。

このような判断、現状認識の下、当社は以下のことを対処すべき課題とし、全社一丸で取り組んでおります。

- ① 事業毎に技術に裏打ちされた提案営業を徹底し、防食効果の経済性を市場に浸透させ、既存無防食設備や従来認識されていなかった新たな市場の「掘り起こし」を行い事業の拡大を図る。
- ② 防食事業で培った技術力、営業力を生かした新商品、新事業の展開を図る。
- ③ 生産性を高め、更なるコスト・ダウンの継続により、競争力と収益力の向上を目指す。
- ④ 震災復旧・復興案件には迅速に対応し、復興に貢献する。
- ⑤ 将来想定される事業環境の変化を先取りし、その対応策を実行する。

以上の実施に加え、日常の事業活動におけるたゆまぬ努力により配当可能利益を確保し続ける所存であります。

## (5) 内部管理体制の整備・運用

大阪証券取引所ホームページにて閲覧可能であるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

(大阪証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	468,407	629,362
受取手形	454,188	※3 527,756
完成工事未収入金	3,591,468	3,364,324
売掛金	534,604	580,742
商品及び製品	235,681	213,547
未成工事支出金	※2 72,503	※2 105,723
材料貯蔵品	55,558	64,807
立替金	2,899	2,917
前払費用	45,142	46,244
繰延税金資産	144,149	160,480
関係会社預け金	1,520,300	2,038,519
その他	13,550	4,967
貸倒引当金	△43,062	△1,341
流動資産合計	7,095,391	7,738,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	587,457	588,037
減価償却累計額	△365,402	△377,362
建物（純額）	222,055	210,674
構築物	31,382	32,182
減価償却累計額	△27,902	△28,860
構築物（純額）	3,480	3,322
機械及び装置	302,131	324,676
減価償却累計額	△268,451	△281,726
機械及び装置（純額）	33,679	42,950
車両運搬具	15,487	15,487
減価償却累計額	△15,231	△15,386
車両運搬具（純額）	255	100
工具器具・備品	555,241	551,753
減価償却累計額	△484,389	△498,367
工具器具・備品（純額）	70,852	53,385
土地	118,774	118,774
有形固定資産合計	449,097	429,208
無形固定資産	31,633	24,481
投資その他の資産		
投資有価証券	95,625	100,960
破産更生債権等	12,156	8,537
繰延税金資産	288,403	245,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
差入保証金	121,237	115,903
長期未収入金	1,018	764
貸倒引当金	△12,165	△8,537
投資その他の資産合計	506,275	463,516
固定資産合計	987,006	917,206
資産合計	8,082,398	8,655,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,007,986	※3 1,160,331
工事未払金	629,952	429,040
買掛金	108,366	151,515
未払金	34,262	49,540
未払費用	39,006	61,076
未払法人税等	108,491	336,319
未払消費税等	—	90,019
未成工事受入金	9,402	15,539
預り金	19,143	31,564
完成工事補償引当金	9,972	11,867
工事損失引当金	※2 31,837	※2 14,533
賞与引当金	234,000	270,000
役員賞与引当金	27,000	30,000
その他	10,426	—
流動負債合計	2,269,847	2,651,347
固定負債		
退職給付引当金	594,603	561,710
役員退職慰労引当金	37,150	39,345
資産除去債務	24,782	25,814
固定負債合計	656,535	626,870
負債合計	2,926,383	3,278,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金		
資本準備金	753,385	753,385
資本剰余金合計	753,385	753,385
利益剰余金		
利益準備金	197,611	197,611
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,448	26,530
別途積立金	600,000	600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰越利益剰余金	2,720,871	2,939,369
利益剰余金合計	3,542,931	3,763,511
自己株式	△17,434	△17,961
株主資本合計	5,145,231	5,365,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,783	11,755
評価・換算差額等合計	10,783	11,755
純資産合計	5,156,014	5,377,039
負債純資産合計	8,082,398	8,655,257

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	7,619,730	7,674,301
製品売上高	1,606,723	1,770,320
売上高合計	9,226,453	9,444,621
売上原価		
完成工事原価	※2 6,356,851	※2 6,171,988
製品売上原価		
製品期首たな卸高	260,551	235,681
当期商品仕入高	648,328	658,804
当期製品製造原価	739,922	849,946
合計	1,648,802	1,744,431
他勘定振替高	※1 498,022	※1 525,130
製品期末たな卸高	235,681	213,547
製品売上原価	915,098	1,005,752
売上原価合計	7,271,950	7,177,741
売上総利益		
完成工事総利益	1,262,878	1,502,312
製品売上総利益	691,624	764,567
売上総利益合計	1,954,503	2,266,880
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,371	110,946
従業員給料手当	742,342	632,431
賞与引当金繰入額	109,673	125,359
役員賞与引当金繰入額	27,000	30,000
退職金	5,842	6,458
退職給付引当金繰入額	56,243	70,373
役員退職慰労引当金繰入額	15,850	15,927
法定福利費	129,455	129,656
福利厚生費	31,122	47,495
修繕維持費	9,035	7,668
事務用品費	12,604	14,860
通信交通費	85,093	81,441
動力用水光熱費	20,670	17,013
調査研究費	268	693
広告宣伝費	4,061	4,196
交際費	11,311	11,543
寄付金	141	30
地代家賃	121,370	108,202
減価償却費	44,084	41,740
租税公課	28,260	33,183

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
保険料	4,901	6,001
荷造運賃	9,315	11,872
賃借料	15,375	13,705
派遣労務費	3,169	3,060
雑費	19,270	42,044
販売費及び一般管理費合計	※3 1,615,834	※3 1,565,905
営業利益	338,668	700,974
営業外収益		
受取利息	※4 21,270	※4 19,796
受取配当金	1,730	2,047
保険事務取扱手数料	1,697	1,657
受取賃貸料	6,634	6,844
廃品売却収入	3,838	2,217
雑収入	1,715	4,889
営業外収益合計	36,887	37,453
営業外費用		
雑損失	771	297
営業外費用合計	771	297
経常利益	374,785	738,131
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,710	—
特別利益合計	5,710	—
特別損失		
固定資産除却損	2,239	787
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,767	—
特別損失合計	17,006	787
税引前当期純利益	363,488	737,343
法人税、住民税及び事業税	108,516	334,546
法人税等調整額	61,312	27,072
法人税等合計	169,828	361,618
当期純利益	193,659	375,725

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	866,350	866,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	866,350	866,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	753,385	753,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	753,385	753,385
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	753,385	753,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	753,385	753,385
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	197,611	197,611
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197,611	197,611
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	24,448	24,448
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	2,082
当期変動額合計	—	2,082
当期末残高	24,448	26,530
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,651,350	2,720,871
当期変動額		
剰余金の配当	△124,139	△155,144
当期純利益	193,659	375,725

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	—	△2,082
当期変動額合計	69,520	218,498
当期末残高	2,720,871	2,939,369
利益剰余金合計		
当期首残高	3,473,410	3,542,931
当期変動額		
剰余金の配当	△124,139	△155,144
当期純利益	193,659	375,725
当期変動額合計	69,520	220,580
当期末残高	3,542,931	3,763,511
自己株式		
当期首残高	△16,809	△17,434
当期変動額		
自己株式の取得	△624	△527
当期変動額合計	△624	△527
当期末残高	△17,434	△17,961
株主資本合計		
当期首残高	5,076,335	5,145,231
当期変動額		
剰余金の配当	△124,139	△155,144
当期純利益	193,659	375,725
自己株式の取得	△624	△527
当期変動額合計	68,895	220,052
当期末残高	5,145,231	5,365,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,705	10,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,077	971
当期変動額合計	7,077	971
当期末残高	10,783	11,755
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,705	10,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,077	971
当期変動額合計	7,077	971
当期末残高	10,783	11,755

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,080,041	5,156,014
当期変動額		
剰余金の配当	△124,139	△155,144
当期純利益	193,659	375,725
自己株式の取得	△624	△527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,077	971
当期変動額合計	75,973	221,024
当期末残高	5,156,014	5,377,039

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	363,488	737,343
減価償却費	85,597	76,137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,080	△45,348
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,418	1,895
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7,720	△17,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,000	36,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	3,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,832	△32,892
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,850	2,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,767	—
受取利息及び受取配当金	△23,001	△21,843
固定資産除却損	2,239	787
売上債権の増減額 (△は増加)	227,693	107,438
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	9,493	△33,220
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	20,192	12,884
立替金の増減額 (△は増加)	725	△18
前払費用の増減額 (△は増加)	2,456	△1,102
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,599	8,582
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8,489	3,618
差入保証金の増減額 (△は増加)	2,381	5,334
その他投資の増減額 (△は増加)	254	254
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165,606	△10,510
未払金の増減額 (△は減少)	△47,597	16,121
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,711	22,069
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,214	90,019
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,040	6,136
預り金の増減額 (△は減少)	1,369	1,995
その他	8,519	2,407
小計	376,136	971,982
利息及び配当金の受取額	23,001	21,843
法人税等の支払額	△352,387	△108,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,750	885,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,990	△5,251
有形固定資産の取得による支出	△42,264	△39,576
無形固定資産の取得による支出	△7,943	△5,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,199	△50,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△624	△527
配当金の支払額	△124,139	△155,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,763	△155,672
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,212	679,173
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,920	1,988,708
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,988,708	* 2,667,881

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

#### (2) 商品・製品・材料貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(社内利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期完成工事高に対する将来の見積補償額に、基づいて計上しております。

### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

### (4) 賞与引当金

従業員の賞与支払いに備えるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

### (5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく必要設定額を計上しております。

## 6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替相場の変動等により損失の可能性がある外貨建売上及び仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約を契約する事により、当該リスクをヘッジしております。

### (3) ヘッジの方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引(為替予約)は実需の範囲内で行う方針としております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象である予定取引とは重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の判断を省略しております。

## 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

## (7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (8)財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入14,793千円に対し保証を行っております。	1. 保証債務 財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入9,112千円に対し保証を行っております。
※2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,748千円です。	※2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は7,481千円です。
3. _____	3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 26,238 千円 支払手形 178,848 千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 未成工事支出金へ振替 498,022 千円	※1. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 未成工事支出金へ振替 525,130 千円
※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額。 31,837 千円	※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額。 14,533 千円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は182,870千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は171,422千円です。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取利息 19,410 千円	※4. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取利息 18,218 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,205,000	—	—	5,205,000
合計	5,205,000	—	—	5,205,000
自己株式				
普通株式(注)	32,538	970	—	33,508
合計	32,538	970	—	33,508

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 970株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,139	24	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,144	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,205,000	—	—	5,205,000
合計	5,205,000	—	—	5,205,000
自己株式				
普通株式(注)	33,508	779	—	34,287
合計	33,508	779	—	34,287

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 779株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,144	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,267	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">468,407 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,520,300 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988,708 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988,708 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	468,407 千円	関係会社預け金勘定	1,520,300 千円	計	1,988,708 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	1,988,708 千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">629,362 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,038,519 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,667,881 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,667,881 千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金預金勘定	629,362 千円	関係会社預け金勘定	2,038,519 千円	計	2,667,881 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	2,667,881 千円
現金預金勘定	468,407 千円																				
関係会社預け金勘定	1,520,300 千円																				
計	1,988,708 千円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円																				
現金及び現金同等物	1,988,708 千円																				
現金預金勘定	629,362 千円																				
関係会社預け金勘定	2,038,519 千円																				
計	2,667,881 千円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円																				
現金及び現金同等物	2,667,881 千円																				

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	87,455	67,676	19,779
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	87,455	67,676	19,779
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	6,519	8,117	△ 1,598
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	6,519	8,117	△ 1,598
合 計		93,975	75,794	18,180

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。
2. 子会社株式及び関連会社株式  
該当事項はありません。
3. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	83,050	62,746	20,304
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	83,050	62,746	20,304
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	16,259	18,298	△ 2,039
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	16,259	18,298	△ 2,039
合 計		99,310	81,045	18,264

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,650千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成23年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成23年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引(平成24年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(平成24年3月31日)  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	三井金属鉱業 株式会社	東京都 品川区 大崎	百万円 42,129	総合非鉄 電子材料 銅箔事業	% (被所有) 直接 30.4	余剰資金の預入れ 営業上の取引 役員の兼任	余剰資金の預入れ	千円 149,410	関係会社 預け金	千円 1,520,300

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(注)1. 上記(1)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預入については、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	三井金属鉱業 株式会社	東京都 品川区 大崎	百万円 42,129	総合非鉄 電子材料 銅箔事業	% (被所有) 直接 30.4	余剰資金の預入れ 営業上の取引 役員の兼任	余剰資金の預入れ	千円 518,218	関係会社 預け金	千円 2,038,519

(2)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(注)1. 上記(1)の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余剰資金の預入については、三井金属鉱業株式会社における関係会社預り金制度に基づくものであり、預け金に付される利息については、市場金利を勘案した上で、同社と利率を決定しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
2,628 千円	176 千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
95,214 千円	102,627 千円
未払事業税否認	未払事業税否認
11,123 千円	25,401 千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	賞与引当金に係る未払社会保険料
15,286 千円	16,972 千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
241,944 千円	205,738 千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
15,116 千円	14,022 千円
完成工事補償引当金否認	完成工事補償引当金否認
4,057 千円	4,510 千円
工事損失引当金否認	工事損失引当金否認
12,954 千円	5,524 千円
有価証券退職給付信託拋出損否認	有価証券退職給付信託拋出損否認
42,246 千円	37,003 千円
資産除去債務否認	資産除去債務否認
6,410 千円	9,200 千円
その他	その他
9,742 千円	9,669 千円
繰延税金資産計	繰延税金資産計
456,724 千円	430,847 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 7,397 千円	△ 6,509 千円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△ 16,774 千円	△ 14,691 千円
繰延税金負債計	繰延税金負債計
△ 24,171 千円	△ 3,277 千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
432,552 千円	△ 24,478 千円
	406,368 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に 重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69 %	40.69 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.44 %	2.38 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 0.19 %	△ 0.11 %
住民税均等割等	住民税均等割等
4.90 %	2.28 %
税額控除	税額控除
△ 3.91 %	△ 1.65 %
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.79 %	5.55 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
46.72 %	△ 0.10 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	49.04 %
	3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の 修正
	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等 の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災から の復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置 法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4 月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人 税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延 税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年 4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解 消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始す る事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となりま す。
	この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除し た金額)は39,986千円減少し、法人税等調整額が40,908千円、その他有価 証券評価差額が922千円、それぞれ増加しております。

## (退職給付関係)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付型の退職年金制度に加入しております。</p> <p>なお、退職年金制度については、第26期より確定給付型の適格退職年金制度に加入しておりましたが、平成21年1月1日付で、従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度へ移行しております。</p>	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
(1)退職給付債務	△ 1,257,150 千円	△ 1,309,554 千円
(2)年金資産	462,678 千円	440,617 千円
(3)退職給付信託資産	77,275 千円	77,475 千円
(4)退職給付引当金	594,603 千円	561,710 千円
差引( (1)+(2)+(3)+(4) ) (差引内訳)	△ 122,593 千円	△ 229,750 千円
(5)未認識数理計算上の差異	△ 122,593 千円	△ 229,750 千円
(6)未認識過去勤務債務(債務の減少) ( (5)+(6) )	－ 千円	－ 千円
	△ 122,593 千円	△ 229,750 千円
3. 退職給付費用に関する事項		
(1)勤務費用	67,535 千円	65,913 千円
(2)利息費用	38,491 千円	37,444 千円
(3)期待運用収益	－ 千円	－ 千円
(4)過去勤務債務の費用処理額	－ 千円	－ 千円
(5)数理計算上の差異の費用処理額	11,044 千円	53,443 千円
(6)退職給付費用( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	117,071 千円	156,801 千円
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		
(1)割引率	3.0%	1.7%
(2)期待運用収益率	0.0%	0.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年間(定額法)	5年間(定額法)
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年間(発生時の翌期より定額法)	5年間(発生時の翌期より定額法)

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に防食に関わる工事及び製品等の販売を行っており、対象施設別に港湾関連、地中関連、陸上関連の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,149,192	2,436,127	1,591,314	8,176,634	1,049,818	9,226,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,149,192	2,436,127	1,591,314	8,176,634	1,049,818	9,226,453
セグメント利益又は損失(△)	759,901	597,596	633,229	1,990,727	△ 36,224	1,954,503
セグメント資産	—	—	—	—	—	—

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,577,135	2,239,920	1,738,992	8,556,047	888,574	9,444,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,577,135	2,239,920	1,738,992	8,556,047	888,574	9,444,621
セグメント利益又は損失(△)	835,268	543,173	799,151	2,177,593	89,287	2,266,880
セグメント資産	—	—	—	—	—	—

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,176,634	8,556,047
「その他」の区分の売上高	1,049,818	888,574
財務諸表の売上高	9,226,453	9,444,621

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,090,727	2,177,593
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△ 36,224	89,287
全社費用(注)	△ 1,615,834	△ 1,565,905
財務諸表の営業利益	338,668	700,974

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度および当事業年度については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前事業年度および当事業年度については、本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 997.01円	1株当たり純資産額 1,039.90円
1株当たり当期純利益 37.44円	1株当たり当期純利益 72.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	193,659	375,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,659	375,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,172	5,171

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 受注・売上・受注残高内訳表

#### 1. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	7,844,189	82.5	7,706,712	81.3	△ 1.8
	1,661,855	17.5	1,773,636	18.7	6.7
合 計	9,506,045	100.0	9,480,348	100.0	△ 0.3

#### 2. 売上高

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	7,619,730	82.6	7,674,301	81.3	0.7
	1,606,723	17.4	1,770,320	18.7	10.2
合 計	9,226,453	100.0	9,444,621	100.0	2.4

#### 3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日現在)		当事業年度末 (平成24年3月31日現在)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
工 事 部 門 製 品 等 販 売 部 門	千円	%	千円	%	%
	1,424,248	87.8	1,456,659	87.9	2.3
	198,091	12.2	201,407	12.1	1.7
合 計	1,622,339	100.0	1,658,066	100.0	2.2